

新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

10-2007

「経済協力」か「軍事協力」か

中ロの思惑交錯——上海協力機構会議

佐々木 健

(共同通信社モスクワ支局)



弱まった反米色

ロシア、中国と中央アジア四カ国でつくる上海協力機構（SCO）の首脳会議（準加盟国、招待国を加え参加十二カ国）が八月十六日、キルギスの首都ビシケクで開かれ、安全保障上の脅威は「二方的行動では解決できない」としたビシケク宣言などを採択、名指しは避けながらも米国の「極支配」を批判した。一方、米国は事前に首脳会議の参加国と接触、米軍基地撤去に向けた結束の切り崩しを図り、反米色を薄めるのに一定の成果を上げたようだ。

宣言は安全保障問題について、「国際社会が一致した原則に基づき、多国間の枠組みの中で協力することによってのみ効果的に対処できる」と

し、米国に対抗して「多極化世界」を目指す方針を確認した。だが、強い対米批判は避け、ロシア紙『コメルサント』は、「これまでで最も平和的なSCO首脳会議だった」と評した。

もともと地域内の信頼醸成などを目的に結成されたSCOと米国とのあつれきが表面化したのは二〇〇五年。キルギスのアカエフ政権崩壊と、ウズベキスタンでカリモフ政権打倒を狙った暴動が起きたのがきっかけだ。両国には米中枢同時テロの後、アフガニスタンを攻撃した米軍が駐留していたため米国が政変を支援したとの見方が広がり、同年のSCO首脳会議では、中央アジアからの米軍の早期撤退を求める共同宣言が採択された。この結果、米軍はウズベキスタンから撤退を

強いられた。

キルギスの米空軍基地は存続

今回の首脳会議では中央アジアで唯一、キルギスのマナス空港に残った米空軍基地の扱いが焦点になるとみられていた。今年五月には、キルギス議会で米軍撤退要求が噴出した。ロシアや中国にもにらみを利かせる同基地は、両国にとって目障りな存在。ロシアはキルギスのバキエフ大統領に対し、首脳会議に合わせて米軍撤退を要求するよう働き掛けたとされる。

これに対し米国は六月、ゲーツ米国防長官をキルギスに派遣し、「アフガンでのテロとの戦いに貢献すべきだ」と説得。パウチャー米國務次官補も続いて訪問し、「基地はキルギスとの二国間の問題で、SCOの議題ではない。よその国々からとやかく言われる必要はない」とくぎを刺した。

キルギス政府内には、基地を維持すれば米国から高額の基地使用料や援助が見込まれ、国益にかなうとの考えも根強い。カラバエフ外相は今月十三日、首脳会議に先立ち「基地はアフガンの人々を助けており、この方向に沿って問題を検討しなくてはならない」と米国への配慮をにじませた。

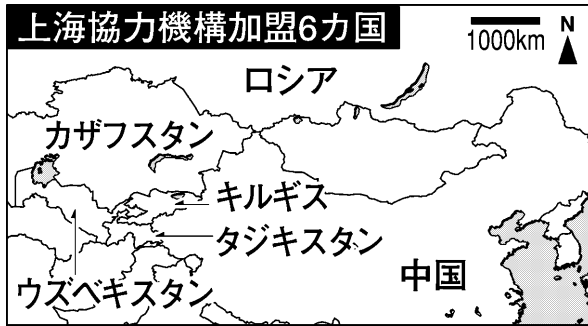
バキエフ政権は四月に、反政府デモを繰り返した野党勢力指導者のクロフ元首相を起訴し、野党をねじ伏せて強権化の道を進んでいるが、米国は今のところ、強い批判を控えている。

こうした米ロの攻防の末、まとめられた宣言は、「中央アジアの安定と平和は、何よりもこの

地域の国々の力によって保障できる」とし、米国の干渉をけん制した。だが、基地撤廃を直接求める文言は盛り込まれなかった。

エネルギー確保で競合目立つ

エネルギーも首脳会議の主要テーマで、欧米が天然ガスの確保を狙うトルクメニスタンのベルドイムハメドフ大統領が初めて招かれた。トルクメニスタンの豊富なガスをめぐっては、外交的に中立路線を取ったニヤゾフ前大統領が昨年末に死去したことで、欧米とロシア、中国の綱引きが活発化していた。



ロシアは既存のバイプラインによってトルクメニスタンの輸出を独占しており、デニソフ第一外務次官は会議前、ロシア紙に対し「トルクメニスタンはSCOの中核メンバー入りを要求できる」と述べ、同国をSCOに引き入れる考えを表明している。

こうした中、首脳会議のわずか二日前、サリバン米国務次官補がトルクメニスタンを訪問し、ガス輸出ルート「多様化」を働き掛けた。米欧は、トルクメニスタンからカスピ海海底を横断し、アゼルバイジャン経由で欧州南部に至る「ロシア迂回」のバイプライン輸出を提案している。首脳会議の二日後には、胡錦濤国家主席がカザフスタンでナザルバエフ大統領と会談し、トルクメニスタン産ガスをカザフスタン経由で中国に運ぶバイプラインの建設で合意。中国も、ロシアと競合していることを見せ付けた。

ビシケク宣言では、加盟国間でエネルギー協力を強めることもうたったが、プーチン大統領が提唱していた「SCOエネルギークラブ」の創設については言及がなく、構想の具体化には至らなかったもようだ。プーチン大統領や中国の胡錦濤国家主席ら加盟六カ国の首脳は同宣言のほか、友好善隣条約などにも調印した。

注目されるイランの動き

日本はロシア、中国を取り囲むような形でユーラシア大陸外縁に民主主義や基本的人権、市場経済といった価値を共有する「自由と繁栄の弧」を形成する外交戦略を打ち出し、その一環として中央アジアとの対話を重視、独自に取り込もうと図っている。また米国も、中央アジアへのアプローチを図る枠組みを提唱している。

中央アジアを自らの勢力圏と見なすロシアは、こうした日米の動きに神経をとがらせている。デ

ニソフ第一外務次官はロシア紙に「中央アジアをロシアから切り離そうとする試みであるなら全く同意できない」と強い調子で批判している。首脳会議には、準加盟国イランのアハマディネジャド大統領が昨年に続いて参加し、「いまだに脅迫の言葉を使う政府がある」と米国を挑発。ロシアが猛反発している米国のミサイル防衛(MD)計画について「SCO加盟国をはじめ、アジアの多くの国にとって懸念となっている」と非難した。

中ロを含む正式加盟国が表立って米国批判を抑える中、核問題で国際社会から孤立するイランがロシアの立場を「代弁」することで、反米共闘を図った可能性がある。大統領は、SCOを「唯一の超大国(米国)の支配を防ぐ手段の一つ」とも位置付けた。イランは、エネルギー需要が急増する中国、プシエール原発建設に協力するロシアとの結び付きが強い。

首脳会議では、パキスタンのカスリ外相がSCO拡大を求めた。だが、米国の神経を逆なでするイランの正式加盟は避けたいというのが各国の本音とみられ、拡大問題については「手続きや条件が詰め切れていない」(ロシアのロシニコフ外務次官)として先送りされた。準加盟四カ国のうち、米国との関係改善を進めるインドとパキスタンは首脳ではなく、閣僚の派遣にとどめた。

会議には、アフガニスタンのカルザイ大統領も招かれ、麻薬対策を含めたSCOとの協力強化を確認した。



上海協力機構首脳会議に出席した加盟国、準加盟国、招待国の首脳（8月16日ビシケクで、筆者撮影）

反体制派イスラム勢力をならむ

SCOは今年、初めて全六カ国が参加する対テロ合同軍事演習「平和の使命2007」をロシア・ウラル地方チェリヤビンスク州で実施し、首脳会議翌日の十七日には六カ国首脳が視察した。

反米軍事同盟を目指す動きとの懸念が広がるが、中央アジアなど独裁的とされる政権を維持するため、一致して反体制派の封じ込めを狙いもありそうだ。

参加国数は多いが、一万人が参加した一昨年の中ロ合同演習に比べれば規模は小さい。ロシア国防省によると、演習にはロシア約二千人、中国約千七百人、カザフスタン約百五十人、タジキスタン約百人、キルギス約四十五人が参加。後方支援も加えると総勢六千人以上とされ、ウズベキスタンからも将校約二十人が参加した。

演習は、武装勢力が占拠した街を解放するシナリオで行われ、ロシア軍のスホイ25戦闘機や中国人民解放軍の戦闘爆撃機、軍用ヘリコプター、輸送機などが投入された。ロシアは演習費用として約二十億ドル（約九十億円）を負担し、主導権を握る構えを見せた。ロシアのラブロフ外相は首脳会議で、こうした対テロ演習を定期的に行うことでも合意した、と説明した。東欧での米MD計画に反発し、北大西洋条約機構（NATO）陣営とも対立を深めるロシアにとっては、米欧に対する格好のけん制となった。

一方で、中ロは「軍事・政治的同盟はつくらない」（ロシア軍のバルエフスキー参謀総長）などと軍事同盟化をそらして否定し、米欧への過度の刺激を避けている。

対立する利害と警戒心

北京五輪を控える中国には、国内のイスラム分

離派對策で、SCOと協力したいとの思惑もありそうだ。中国の劉昌駐ロシア大使は、演習は特定の国を対象としておらず、「テロと分離主義、過激主義という三悪と戦うためだ」と強調している。

演習について、ロシアの軍事評論家パベル・フリゲンガウエル氏は「〇五年にキルギスとウズベキスタンで起きたような、変革を求める人々の突入を想定している」とし、反体制派イスラム勢力を合同で抑え込む目的があると指摘。「西側は中央アジアの安定を求めている。（中央アジア諸国の）強権的な体制の方が、イスラム革命よりましだと思っている」とし、米欧も対テロ演習には反対していないと分析する。

だが、SCOは一枚岩とはいえない。ソ連崩壊後、中国はロシアにとって武器やエネルギーの輸出で重要な取引先となったが、歴史的な不信はなかなか消えない。中国への警戒心を抱くウズベキスタンは軍事協力に反対したとされ、今回の演習に部隊を派遣しなかった。カザフスタンは中国軍の国内通過を拒否したといわれ、中国軍はチェリヤビンスク入りのため一万*以上の迂回を強いられた。

「新冷戦」と呼ばれるほど米欧との対立を深めるロシアにとって、SCOの後ろ盾は重要。だが中国にとって米欧は最大の貿易相手国で、対米協調を維持したいと考えている。SCOが反米軍事同盟への道を一気に突き進む状況ではない。

海外情報

視聴率低下で降板のうわさも

CBSアンカーのクリーリック

年俸千五百万ドル(約十七億円)という破格の高給契約を結び、「新風を吹き込む」という鳴り物入りでNBCテレビのモーニングショーの司会役からCBSテレビの目玉ニュース番組「イブニング・ニュース」のアンカーに移籍したケーティ・クリーリック(五)が、視聴率の低下という「壁」に直面している。

「アンカーは中年・壮年の白人男性」というネットワークニュースの固定観念を突き崩し、初の女性単独アンカーとして、若者を念頭に置いてストリートニュースよりもヒューマンインタレストを前面に打ち出した「ストーリー重視」という斬新な番組構成で、昨年九月に華々しくデビューした。しかし、若者の取り込みに失敗しただけでなく、旧来の「固定視聴者」離れをもたらし、当初一時的に高視聴率を記録したのもつかの間、その後はABC、NBCの後塵を拝するという「万年三位」に甘んじている。

CBSでは、「女性アンカー」というソフトなイメージが逆効果になっているとの判断で、九月第一週のレーバーデーウィークに、報道陣にとっても危険なイラク現地取材に派遣、生中継で「従

軍記者」ぶりをアピールしたものの、視聴率を上げることはおろか、逆に低下するというありさま。来年のアメリカ大統領選挙をアンカーとしてカバーした後、来年末までには「イブニング・ニュース」から退くとのうわさがCBS内部でささやかれているという。CBSニュースのショーン・マクマナス社長は「将来ともアンカーであり、全社挙げて百パーセント彼女を支援している」と「短命説」の払しょくに躍起となっている。

三大テレビネットワークの「イブニング・ニュース」は、チェット・ハントリ、デービッド・ブリンクリー(いずれもNBC)、ウォルター・クロンカイト(CBS)といった伝説的なアンカーが活躍した一九六〇年代からの二十年間、八〇年代からのダン・ラザー(CBS)、トム・ブロウコウ(NBC)、ピーター・ジェニングス(ABC)という「三羽がらす」の二十年間を経て、クリーリック、チャールズ・ギブソン(六、ABC)、ブライアン・ウィリアムズ(四、NBC)という新しい時代を迎えている。

六〇年代末の「イブニング・ニュース」全盛時代には視聴率は全体で50%にも達していたが、インターネット時代の到来でニュース源としての地位が低下、視聴率は一貫して下降傾向を続け、現在では18%程度。ニールセン・メディア・リサーチによると、三大ネットワーク全体の視聴者数は二千四百万人前後と推定されており、昨年九月のクリーリック登場でCBSが一時一千万人を超える

視聴者を集めたものの、目新しさが薄れるに伴い再び低下を続け、九月第一週の最新調査では、ABC、NBCが七百万人台半ばで拮抗しているのに対し、五百万人台前半に低迷している。

「イブニング・ニュース」は三大ネットワークにとって、そのクレディビリティ(信頼性)の基盤であり、娯楽番組が高視聴率を挙げてもニュース部門の不振はネットワーク自体のイメージに直接ダメージとなるため、各社とも力を入れている。クリーリックに対する巨額の報酬はその代償であり、またクリーリックがNBCから一緒に引き連れてきたプロデューサーやアシスタントたちも受け入れたという姿勢も、その表れだ。

しかし、軟派ニュースが基本のモーニングショー「トゥデー」で、得意即妙のインタビュアー「はつらつとした元気のいい」キャスターとして、高い人気を維持してきたクリーリックにとって、「グラビタス(重み)」が要求される「イブニング・ニュース」アンカーは「畑違い」だったという指摘も多い。

平均年齢が六十歳という「高齢化」が著しい視聴者層にとって、比較的若い女性アンカーの登場には違和感を抱いた向きが多いようだ。アンカーのうち、いちばん年かきのギブソンがこのところNBCを抑えて小差ながら視聴率でトップを維持しているというのも、この間の事情を物語っているのかもしれない。

(佐藤 成文)在米ジャーナリスト

信用不安、米景気に影落とす

高橋勝洋

(時事通信社ニューヨーク支局)

米利上げで焦げ付き増加

欧米を中心とした各国中央銀行の大量資金供給で動揺は落ち着きを取り戻しつつあるが、「市場の不安は消えていない」（大手証券）。長い目で見

れば、低金利を背景にしたカネ余り現象の修正局面とも言えるが、米国の個人消費や雇用が鈍化傾向を示し、実体経済にも影響がはじめている。サブプライム問題はこの先どんな展開を見せるのか。市場も当局も警戒態勢を解けないでいる。

米住宅ローンの返済延滞は、同国経済の成長鈍化と金利上昇のあおりで増加していた。この中で特に問題視されたのは「サブプライムローン」の債務不履行。クレジットカードを作ることができないような低所得の消費者を対象にした住宅ローンで、通常は借り入れから数年後に返済金利が跳ね上がる条件になっている。

信用力があり比較的低利で融資を受けられる層は「プライム」と呼ばれ、こうした人々へのローンを債権は、主に米連邦住宅抵当金庫（ファニーメ

イ）や連邦住宅貸付抵当公社（フレディマック）など政府系住宅金融公社が押さえている。このため、二〇〇〇年代前半からの住宅バブル期には、民間銀行や住宅専門融資会社が先を争ってサブプライムローンを伸ばした。融資基準は甘くなり、明らかに返済能力がない人にも住宅融資を持ち掛ける詐欺まがいの行為もあつたとされる。

米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）による十七
次連続利上げは、景気減速を眺めて、バーナンキ
連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長の下で昨年、
終止符を打ったが、ローン金利は上昇。力強い米
国の経済成長と自らの所得増を当てにしていたサ
ブプライムローンの借り手は、返済負担に耐えら
れなくなつていった。

当初は影響を楽観視

債務不履行の急増を受けて、英大手金融グループ、HSBCホールディングスが住宅ローン関連で貸倒引当金を追加計上するなど、今年初めから金融機関が対応に動き出した。市場では住宅融資会社の経営が悪化しているとのうわさが飛び交い、四月には業界大手のニュー・センチュリー・ファイナンスが経営破綻に追い込まれた。

ここまでは、「サブプライム問題が金融機関の経営に波及するのは当然予想されたこと」（社債ディーラー）と、市場も冷静に受け止めていた。

○六年一月にFRB議長を退任したグリーンズパン氏も今年九月のインタビューで、「融資実態を知っていたが、○五年末か○六年ごろまで、重大なことだと気付かなかった」と危機感が希薄だったことを吐露している。

従つて、サブプライム問題を警戒しつつも、その影響を樂觀視するムードは強かった。今年二月二十七日には中国株急落をきっかけに世界同時株安となり、米株価の代表指標であるダウ工業株三十種平均は、○一年九月の米同時テロ直後に次ぐ下げ幅を記録したが、二カ月もたたずに急落前の水準を回復。その後、株価はほぼ一本調子で上昇し、史上最高値の更新が続いた。

ところが、活況に沸く株式市場に冷水を浴びせるように、サブプライム問題は六月初めに再浮上した。きっかけは、米証券大手ベアー・スターンズ傘下のヘッジファンドの経営危機。同ファンドは、バブル崩壊で低迷する米住宅市場が近々底打ちし、サブプライムローンの返済も好転すると見込んで投資した結果、大きな痛手を被った。

ベアー・スターンズがファンド救済に乗り出す中、ダウは七月に史上初の一万四〇〇〇^{ドル}台を記録した後、急速にその騰勢が鈍った。「マーケツトが同じ問題で揺らぐのは珍しい。非常に気持ちが悪い」（大手証券）。生き馬の目を抜く証券マン

の直感を裏付けるように、サブプライム問題は市場の重い足かせになっていく。

金融商品の価格下落に発展

住宅ローンは、住宅融資会社や銀行が販売している。だが、融資実行後のローン債権をそのまま保有している金融機関は少なく、債権は証券化され、投資銀行など他の金融機関やヘッジファンドに売却される。さらに、最新の金融IT（情報技術）を使って「複雑怪奇な金融商品」（日系金融機関）へと姿を変え、世界中の投資家に転売されている。サブプライムローン債権も同様だ。

市場関係者の話では、ベアー・スターンズ傘下のファンドが投資したのは、サブプライムローン債権をリターンに組み込んだ債務担保証券（CDO）。同ローンは焦げ付く危険性が非常に高いが、投資家にとっては高金利返済のうまみがある。その債権に優良企業の社債や他のローン債権などを組み合わせ、債務不履行に陥る確率を低くし、格付け機関から高い格付けを得ていた。

米メディアによると、CDOは〇六年に四千億ドル（約四十六兆円）が発行され、その四分の一はサブプライムローン債権を裏付けとしていたという。ある市場筋は「米国債や優良企業の社債ばかりでは利回りが低く、収益が上がらない。格付けは高いが利回りも比較的高い金融商品が欲しい」という投資家の要求に、証券会社やヘッジファンドが応えた結果だ」と説明する。

世界的な低金利で運用先に困った資金はより有

利な条件の金融商品購入に向かった。サブプライムローンを担保の一部として組み込んだ金融商品は、顧客である機関投資家のニーズに細かく応じて組成され、発行残高が膨らんだ。「スワップの仕立てでいえばオーダーメード。長期保有が前提のために市場での売買が難しく、格付けや価格設定はあつてないようなもの」（中堅証券）だった。

欧州金融機関に飛び火

サブプライムローンを組み込んだ金融商品に損失が出ている――。この事実は、大量発行されたCDOを手に入れている投資家を震撼させた。CDO全体が信頼を失った異常な状況で、損失を確定するために売りに出しても買い手が付かなくなった。市場は「どこに損失が潜んでいるか分からない」（同）と疑心暗鬼に陥った。

この動きに拍車を掛けたのが、仏金融グループ最大手BNPパリバによる傘下の三ファンド凍結（その後解除）。さらに、IKBドイツ産業銀行やザクセンLBなど中堅行が、サブプライム関連投資の損失を理由に相次いで資金繰りが困難になり、米国発のサブプライム問題が大西洋を渡って欧州に飛び火した。

この動きを見て、欧米金融市場の緊張は極度に高まった。投資家はリスク投資から一斉に手を引き、銀行間で必要資金を融通し合う短期金融市場で需給が逼迫する事態にまで発展。「完全なクレジットランチ（信用収縮）の動きでミニ金融危機」（米証券会社）に直面した。

事態を重く見た欧米の金融当局は八月九日、緊急措置として大量の資金を供給するオペレーション（公開市場操作）に踏み切り、流動性確保に全力を挙げる姿勢を鮮明にした。欧州中央銀行（ECB）は固定金利で金融機関からのすべての入札に応じる異例の措置を講じ、米同時テロ直後に匹敵する規模の九百四十八億ユーロ（約十五兆一千七百億円）を供給した。

米国でも同日、最重要政策金利で短期金利の指標であるフェデラルファンド（FRF）金利がFRBの誘導目標5・25%を上回る5・75%まで上昇したため、資金調節を担当するニューヨーク連銀が総額二百四十億ドル（約二兆七千六百億円）を供給して沈静化を図った。日銀も翌日一兆円を緊急供給して歩調を合わせた。

一般企業も資金繰り悪化

各国中銀はその後必要に応じて資金供給を続けており、銀行間の翌日物取引の需給は緩和した。だが、期間一週間以上の「ターム物」と呼ばれる取引は依然として機能不全に近い状態にある。その影響は一般企業が短期資金を調達するために発行するコマーシャルペーパー（CP）市場にも広がり、優良企業であっても新規発行や借り換えが難しくなっている。

FRBの週間統計によると、CPの発行残高は九月十二日の時点で五週連続減少。中でも、サブプライム問題への警戒感を反映して、住宅ローンや自動車ローン債権などを担保にした資産担保C

P (A B C P) の発行残高が急減しており、同時に20・1%の大幅減少となった。

住宅関連企業の資金繰りはとりわけ厳しい。米住宅ローン最大手のカントリーワイド・フィナンシャルは、市中からの資金調達がほぼできなくなっている。八月十六日には、銀行団が設定した無担保クレジットライン (信用供与枠) 限度額の百十五億^{ドル} (約一兆三千二百億円) を引き出す事態に追い込まれてしまった。

同社のサブプライムローン取扱高は小さく、「経営は極めて健全」(モジロ会長兼最高経営責任者) だったが、風評が瞬く間に流動性を奪った。保有するローン債権が販売できないために、新たなローンの原資が調達できず、八月は一日当たりの融資申し込みが前年同月比12%減の二十三億^{ドル} (二千六百四十五億円) にとどまった。

業界最大手の苦しい台所事情を見れば、中堅業者以下の経営を取り巻く環境が一段と厳しいことは明白だ。「新規ローンが組めず、住宅を買いたい層が買えなくなれば、住宅市場は一段と冷え込む」(米エコノミスト) のは確実で、サブプライム問題は信用不安を招いているだけでなく、实体经济にも影を落とし始めている。

マネーの目詰まり解消せず

事態打開のため、FRBは八月十七日、民間銀行が米地区連銀から資金を借り入れる際の金利である公定歩合を0・5%引き下げ、5・75%とした。コーンFRB副議長とニューヨーク連銀総裁

のガイトナー総裁は民間銀行と緊急電話会議を開いて公定歩合融資枠を積極的に活用するように要請。当初、利用額はシティグループやバンク・オブ・アメリカなど米銀大手四行による計二十億^{ドル} (約二千三百億円) にすぎなかったが、九月十二日には、残高が七十一億五千二百万^{ドル} (約八千二百億円) に膨らんだ。

公定歩合での借り入れは、資金繰りに窮した金融機関による調達手段で懲罰的意味合いが強いが、今回のFRBの決定は金融市場の混乱を受け、今回のFRBの決定は金融市場の混乱を受け、緊急措置であり、中堅・中小金融機関が危機回避を目的に利用し始めたとみられる。ただ、CP市場の動きで分かるように、経済活動の血液であるマネーの目詰まりは依然解消されていない。

このため市場では、信用不安の根源であり、買い取り手がいないサブプライム債権を政府が間接的に買い取り、強制的に資金の流れを回復させるべきだとの声も浮上している。ブッシュ大統領は拒否する構えだが、米上院の有力民主党議員シューマー氏がフレディマックとフアニーメイの債権買い取り上限を一時的に引き上げる法案を提出するなど具体的な動きも始めている。

全体像はまだ不明

住宅金融問題といえば、日本は一九九〇年代にいわゆる住専 (住宅金融専門会社) 問題で辛酸をなめている。住専が本来業務でない事業会社融資に手を出して失敗し、関係金融機関への公的資金注入に発展した。しかし、金融機関は当時、既に

不動産や建設業などへの融資を拡大しており、その後、日本経済の長期低迷を象徴する不良債権問題へと事態は一段と悪化していった。

この間、邦銀の低迷を尻目に、欧米では従来の金融機関に代わって、ITを駆使したヘッジファンドが存在感を増していった。企業の合併・買収 (M & A) を手掛ける投資ファンドも加わり、より好条件で巨額資金を調達できる金融市場が築かれ、企業も直接金融の恩恵に浴してコスト削減を実現できた。

投資家から見ればリスクは分散されたはずだったが、サブプライムローンの焦げ付きという米国で起きた小さなつまづきが世界中に波及し、深刻な金融危機を招くことが明らかになった。市場からは「カネ余り現象への警鐘だ」(日系金融機関) と反省の弁も聞かれるが、金融商品の多様化や取引の高度化でリスクの所在は追跡不能だ。サブプライム問題は、現代金融市場の制御が困難になっている事実を浮き彫りにしたと言える。

しかし、今回の経験が教訓に変わるのはまだ早い。なぜなら、サブプライムローンの契約高は六年がピークであり、今後も焦げ付きが増加すると予想されているからだ。さらに、米国では個人消費や雇用が減速傾向にあり、「マイナス成長もあり得る」(邦銀エコノミスト) と景気先行き懸念も強い。サブプライム問題に端を発した混乱がどこまで広がるのか。「全体像はまだ見えない」(同) というのが実情だ。

海外情報

二審も仏語紙の検索サービス停止是認 コピープレスとグーグル、協力関係を模索

オランダ語の新聞とフランス語の新聞が国を南北に分けて併存するベルギーで、フランス語圏の新聞が、世界的なサーチエンジン「グーグル」の新聞記事サイト検索サービスを著作権法違反として訴える事件が起こり、デジタル時代における情報検索システムと新聞との関係を問う意味を持つ事件として、内外の注目を集めてきた。

フランス語とドイツ語の新聞の著作権保護を支援する組織「コピープレス」が「グーグル」に対し、フランス語新聞記事の検索サービスの停止と、停止しない場合には一日百万¹⁰⁰の罰金支払いを求める裁判を起こし、その結果二〇〇六年九月五日に、提訴通り「グーグル」のフランス語新聞記事の提供停止、違反すれば一日百万¹⁰⁰の罰金支払い、との判決を得た。「コピープレス」の代表は「グーグルに求めたのは、われわれの記事を使う場合には、その承認を受け、使用料を払うように、ということだ」と述べた。

裁判所は併せて、判決内容を「グーグル」のホームページに五日間掲載するように要求した。「グーグル」はこれを拒否して直ちに控訴したが、控訴裁判所の却下に遭い、裁判所の要求に従って記

事検索サイト上に裁判所の決定を掲載した。

「コピープレス」はさらに十月になって、「マイクrosoft」に対してもそのウェブサイトからフランス語新聞の記事を削除するように要求する書簡を送り、「マイクrosoft」との間で協議が行われることになった。

十一月下旬になって控訴審が開かれた。この第二審で「グーグル」の代表者は「われわれは実質的な議論をする機会を得てうれしい。サーチエンジンは新聞発行者にとって、大きな利益になるもので、われわれの接続サービスが新聞のウェブサイトに高い価値をもたらしている、とわれわれは考えている」と述べた。

そしてさらに「新聞は自分たちのウェブサイトをグーグルによる接続の対象から外してしまうことができる。しかし、もしグーグルのようなサーチエンジンが新聞のウェブサイトに接続することができないことになったら、人々はその新聞のサイトはいつたくなったのかと思うのではないだろうか」と付け加えた。

また、「グーグル」の他の責任者は「もしコンテンツに索引が付けられないとしたら、これをサーチすることはできなくなる。そして、もしサーチできないとしたら、どのようにしてそれを見つけることができるのだろうか。図書館の書棚にある本のタイトルも主題も検索できず、著者のカテゴリーも無いという状態を考えてみてほしい」と問い掛けた。

この後グーグルは、訴訟に参加しているベルギーのジャーナリストと写真記者の五団体のうち二団体から、訴訟を取り下げるとの合意を得た。

しかし、「コピープレス」はさらに「ヤフー」も抗議の対象に加え、新聞がふつう、料金を課しているアーカイブの記事を無料で利用者に提供しているのは著作権法違反に当たるとして、新聞社の承認のない記事の提供を中止するように要求する公式通告を行った。

〇七年二月中旬に第二審の判決が出た。裁判所は「グーグル」の控訴を却下し、第一審の判決を支持した。これは新聞側の大きな勝利であるように見える。だが、別の見方もある。「グーグル」が著作権のあるコンテンツを無認可で使用しても、コンテンツ提供者の要求によりすぐに引き下がるなら、裁判所はそれを禁止してはいない。新聞にとって強力な流通の手段である「グーグル」をすべての新聞が一斉に締め出すようなことがあるだろうか、との指摘である。

その後五月になって、「グーグル」を訴えたフランス語新聞が「グーグル」に戻ってきた。これらの新聞は、「グーグル」が自分たちのウェブサイトにリンクを張ることを認めた。

しかし、これで最終決着ではないようだ。「コピープレス」と「グーグル」は、長期的に協力し得る方法を探るために法廷闘争は一時休戦したいとの共同声明を発表した。問題は長引きそうである。

(広瀬 英彦 東京大学名誉教授)

通信社の醍醐味と怖さを痛感

外信部経て良き時代の日銀・大蔵を取材

―通信社の先輩が語る「私の体験記」⑦―

西崎哲郎

(共同通信社OB)

共同通信に入社したのは昭和二十八(一九五三)年一月。就職難時代に加え、大学時代にストライキを組織したということで停学処分を受けたため、どの会社を受けても最終段階で不合格。登山のルート(旧制富山高松山岳部)で当時日本山岳会会長だった共同通信専務理事の松方三郎氏のところに飛び込み、「試験に受かったら入れてほしい」。げんな顔をする松方氏に事情を説明し、やっと入社できたのだった。通信社志向という強い目的意識があったわけではなかった。

三大誤報事件にかかわる

欧米部(外信部)に配属されて間もなく、けたましく鳴るソビエト・ニュース社の専用電話を取ると、「ストーリーン重態」という金切り声。タス通信の緊急速報だ。「鋼鉄の人」といわれていたあのストーリーン!。ちょうど隣に居合わせたソ連専門家の戸井田耕先輩に電話を渡すと、確認するや否や机の上に仁王立ちになって「ストーリーン重態」と大音声。一瞬静まり返った編集局は、たちまち大騒ぎ。「重態」から「危篤」、「死亡」(昭和

和二十八年三月五日)、そして「雪解け」が始まるのだが、国際的大ニュースを日本で最初にキャッチできる通信社の醍醐味を実感したのであった。しかし、禍福はあざなえる縄のごとし。二年後には通信社の怖さを身をもって体験する羽目となった。

戦後初めてのセイロン(現スリランカ)での皆既日食取材だ。電報事情が悪いため、成功と失敗の二通りの予定稿を加盟社に配信、現地からの速報を待って、どちらかを解禁するという段取り。併せて現地のBBC放送も傍受することになり、小生もその一員となった。夕刊には十分に間に合う時間帯だったが、締め切りギリギリになっても現地からの連絡は来ない。加盟社からは矢の催促。BBC放送は「首都コロンボでは日食が見られた」と伝えている。観測隊の位置はコロンボから二百*ほどだから、現地も成功しただろうとの社会部デスクの判断で「成功」の予定稿を解禁したのであった。

ところが、夕刊締め切りを過ぎてから、やっと

届いた現地特派員電は「失敗」。「成功」は「失敗」の誤りにつき全文差し替え」と訂正バタ。もちろん訂正で済む問題でない。配達された夕刊早版は、全国三紙(当時、共同脱退)が「失敗」と小さな扱い。日経はじめ共同加盟社は大々的に「成功」を報道。

単純な訂正でなく、「事実」として報道した記事が虚報だったのだから弁解の余地がない。当時、『朝日』の伊藤律架空会見記、日航機墜落で死亡した大辻司郎の「ワシや元氣だ。ワッハッハ」の『長崎民友新聞』の架空会見記と並ぶ三大誤報事件に小生もかわり、全国の加盟社を擁する通信社のミスの影響の大きさと怖さを体験したのであった。

それにしてもなぜ共同だけ現地からの速報電が遅れたのか。後に名経理部長となる先輩特派員だっただけに電報局員に対する袖の下を拒否、打電を後回しにされたのだった。

今でも思い出すのは、その時の予定稿の明文ぶりだ。「隊長は感激のあまり手帳を落とした」「一瞬、空が暗くなるとニワトリが鳴き始めた」といった臨場感あふれる雑観入り。後年、インドネシアでの皆既日食をNHKが中継放映した時、確かにニワトリが鳴いたのである。

マル公取材と日銀法改正

神武景気の最中(昭和三十三年)、経済部に移った。部長は後に社長となる渡辺孟次氏。朝刊用の経済面トップ記事が出先がないときは、資料を



引つ張り出し、あつという間に記事を仕立てる。蓄積の深さと執筆の速さに敬服するのみだった。サブデスクは出先からの原稿の電話取り等、雑用が主だったが、渡辺部長から命じられ、中小企業団体取材に当たった。中小企業政治連盟をつくり、怪物といわれた日産財閥の鮎川義介氏も取材対象。この時の経験が、後に特信(別途料金サ―ビス)の中小企業欄執筆に生きる。

やがて出先へ。浪人時代、日本評論社の『経済評論』誌の編集を手伝っていたので、実地に経済取材ができるのは大感激だった。通産省(当時の重要ニュースは輸入外貨、特に米綿の割り当て)、経済企画庁(後藤蒼之助氏ら論客勢ぞろい)を経て日銀記者クラブ詰めとなった。

古色蒼然とした日銀の中を自由に歩き回れる喜びに浸ったのもつかの間。公定歩合取材合戦にど

つぷりと漬かる。神武景気の反動で日本経済はなべ底不況。日銀は昭和三十三年から公定歩合を連続的に引き下げたが、政策委員会がいっ決めるのが焦点。当時の日銀記者クラブには在籍十年を超えるベテラン記者もいたし、『日経』の鶴田卓彦氏(後に社長)の長文記事は有名だった。文字通り夜討ち朝駆けで「来週」「今週」「明日」「今日」と記事を書いて行くのだが、決定権を持つ政策委員会には「マスコミに指示されるいわれはない」と予定された決定日を先延ばしする。

忘れもしないのは昭和三十四年二月の第三次引き下げ。その日は山際総裁が地方講演に出掛けるので「安全日」とされていた。正門から総裁が車で出発するのを見届けノンビリしていたら、夕刊締め切り後、「日銀総裁緊急記者会見」との連絡。もちろん公定歩合の引き下げ発表だ。実は、総裁は正門から出発した後、日本橋をグルグル回り裏門から日銀に戻っていたのだ。この時ばかりは日銀の完勝だった。

当時の金融界は岩佐凱実(富士銀)、堀田庄三(住友銀)、中山素平(興銀)など大物ぞろい。慢性的金融逼迫という背景もあり、存在感が大きかった。今の金融界はリーダーにふさわしい人物が見当たらず、公的資金依存の後遺症もあり内向き姿勢は寂しい極みだ。

日銀にとって大問題は日銀法改正。戦時立法を書き直すため大蔵省の金融制度調査会の特別委員会で改正案を検討、昭和三十二年から三年間の論

議の揚げ句、日銀の中立性をめぐり、政府の指示権を認めるA案と議決延期請求権にとどめるB案の両論併記となり、国会にも提出できず流産となった。

この時の取材は大蔵省の財政研究会が主体だったが、小生にとって日銀法との関係は後年まで続く。財研所属時代の昭和三十九年、田中蔵相は高橋俊英銀行局長に指示して議決延期請求権に重点を置いた改正案を国会に提出しようとしたが、自民党の反発でまたもや流産。

三度目は平成九年、金融制度調査会の日銀法改正特別委員会で政府の議決延期請求権(可否の採決は政策委員会)の導入が決まり、日銀の中立性を保障する新しい日銀法が国会で成立した。

特別委には小生と時事通信の藤原作弥氏が参加、多数派工作をして政府案を修正した。この時の縁で、藤原氏は新法下の日銀副総裁にスカウトされたのだった。

水田蔵相のこと

日本経済は昭和三十五年にはなべ底不況を脱却したが、日米安保条約の改定をめぐり政局は大混乱。昭和三十六年、岸内閣が崩壊し、所得倍增・高度成長政策を掲げる池田内閣が登場する。政局は一転して経済中心となるが、政策立案の中軸は池田勇人首相の出身母体である大蔵省。池田内閣発足と同時に日銀から財研に移ったが、取材範囲は財政、税制、金融、国際経済等広範囲。政治部からの常駐も得て夜回りの連続だった。

当時の蔵相は水田三喜男さん。多くの政治家と付き合ったが、小生にとって水田さんは最も敬愛する政治家だった。家が近いこともあって日曜になると「遊びに来ないか」と電話がくる。まず碁盤を囲み互先で勝ったり負けたり（水田氏は当時五段）。家族が留守の時はご自慢の浮世絵鑑賞。ある日、春画を座敷に並べて眺めていたら「ただいま」と玄関にお嬢さんの声。とっさに座布団で絵を隠し、大慌ての水田さんの姿を今でも思い出す。

後にロンドン特派員時代、昭和四十六年のスミソニアン蔵相会議での円切り上げ（ドル＝三六〇円＝三〇八円）に先立ってローマで蔵相会議が開かれ、出張取材したが、久しぶりの水田さんは円切り上げの国際攻勢の中でさすがにやつれ気味。16・88%の切り上げは「過大切り上げ」と日本国内では不評だったが、ロンドンで見ると「過小切り上げ」であり、再切り上げ、あるいは変動相場制移行は必至に思えた。事実、経済部長としてロンドンから帰国後の七三年に変動相場制に突入し、円は急上昇したのだった。

水田さんは敗戦直後から政界に入り、専ら政策畑を歩きGHQとの折衝などにも当たった。晩年、入院中の水田さんを見舞った時「戦後秘史を自分で書くか」と思っていたができそうにない。口述するからまとめてくれ」と言われ、その時を待っていたが、ついに帰らぬ人となった。もともと早くから作業を始めていたらと、残念の極みだ。

角さん登場

昭和三十七年、田中角栄蔵相登場。皇居での認証式が終わるか終わらないうちに財研にビール、ウイスキー、日本酒が届いて狭い記者室に山積みとなった。事務当局からのご進講の前に単身記者室に現れた田中蔵相は「私は土建屋大臣といわれているが、よろしく」と財研の面々をギョロリと見渡す。夜回りが始まると、帰り際に玄関で書生が一人ひとりに高級洋酒を手渡す。うわさを聞いて財研常駐でない記者も夜回りに来る騒ぎ。たまたま幹事をしていたので、「お土産は絶対にやめてほしい。さもないと夜回りを中止する」と申し入れ、騒ぎが収まった。

角さんは洋酒の中でオールドバーを格別に愛好。自宅での新年会の時、自分でサービスして回ったが、なぜオールドバーなのか、その謎が解けたのはずっと後だった。

角さんは代議士に当選すると兄貴分の佐藤栄作氏に頼み、大磯の吉田茂邸に夜回りする。「機嫌の良い時に紹介する」ということで佐藤氏に連れで行ってもらうが、何回も無駄足を踏んだある夜、吉田茂氏が上機嫌だったので「実はご引見賜りたい人物が」「知つとる。越後の山猿だろう」ということで、佐藤氏は車に戻り角さんが単身伺候。お土産に良寛の書を差し出すと「ホンモノかニセモノか?」（良寛の書はニセモノが多い）。「代価から見てもホンモノと思われまう」「お前が持っていたらホンモノもニセモノと思われる。ワシ

が持っていたらニセモノもホンモノに見える。頂いておこう」と言い、上機嫌で勧めたのがオールドバーのグラスだった。

心配顔で待っていた佐藤氏に「ヒゲのじいさんのラベルが付いているウイスキーを出してくれ」と報告すると、「それはオールドバーだ。よほどご機嫌の良い時にしか出してもらえない。気に入られた証だ」——以来、角さんはオールドバー党となったのだった。この話は、同席していた外務省から出向の秘書官（後にスリランカ大使）から聞いたもので、真実と思う。

角さんは甲状腺異常、ホルモンの過剰分泌だった。エネルギーを最高の状態でバランスさせているため、並外れた記憶力、アイデア力、行動力の持ち主。その代わり暑さは苦手で、大臣室は強冷房。また性格的にも矛盾した要素が自然に共存する。一時、親しい連中を事務所に呼んで「慕情」や「哀愁」といった名画の試写会を開いたが、隣の席だったので角さんが泣いているのを目撃したことがある。しかし、映画が終わると別室で業者を呼び、献金を受けるといった具合だった。

佐藤内閣の下で、田中蔵相と並んで宮沢喜一氏が経済企画庁長官だった。二人は出身、経歴、思想など多くの面で対照的で、関係は良くなかった。昭和三十八年度予算案が終わったある日、宮沢氏と懇談していた時のこと。「田中蔵相は見事な政治家だ。高く評価している」とポツリ。さてはと真意を察し、角さんに会って「宮沢さんがあ

なたに感心していた」と話すと、「そうか。宮沢クンもやっと理解してくれたか」と満面の笑み。角さんの人の良い一面を見た思いだった。

田中蔵相時代は、危機にひんした山一証券に対する日銀特融はじめ、ビッグニュースが多かったが、忘れられないのは日銀総裁人事。病弱の山際正道総裁の任期延長はあり得ず、後任総裁の人选が焦点。昭和三十九年秋、経団連の石坂泰三会長と親しかった財界担当の村上浩氏から「石坂のじいさんの話では後任は宇佐美三菱銀頭取。池田首相の遺言だそうだ」と耳打ちされた。

早速、目白の角さん邸に朝駆け。「日銀総裁をどうするのか」「ウーン」「宇佐美氏に決まっているのか」「と突っ込むと「そうか、知っているのか」「明春の任期満了の時ですか」と聞くと、「そんな悠長なことはしない。来年度予算編成方針を決める年末の閣議で電光石火やる」。急いで帰ろうとすると「どうするんだ」「すぐ原稿を書きます」「記事が出たらどうなる?」「自薦他薦が多いから難航するでしょうね」。ここで角さんは目をギョロリ。「何としても宇佐美総裁を実現したい。協力してくれないか」といったやりとりの後、合図を待って総裁人事決定の当日の朝刊に書くということまで妥協した。

民間人の日銀総裁は史上四人目、戦後初めて。特別チームをつくって本記、解説、さらに何食わぬ顔をして宇佐美三菱銀頭取と一般論としての金融政策インタビュー等を準備、その日を待ったの

だが——十二月半ば『読売新聞』が一面トップで「山際総裁辞意表明」(後任総裁予想は誤報)。角さんと連絡が取れないうちに秘書から「きょう午後、持ち回り閣議で宇佐美総裁を決め発令する」との連絡。夕刊締め切り後だったが、準備した原稿を一挙に出稿したのであった。

オフレコ話が多く、スクープに縁のなかった小生だが、この時だけは太刀を逃し残念だった。

大蔵官僚との付き合い

田中蔵相の次は福田赴夫氏。思い出が多いが割愛。小生はロンドン特派員を経て行政職に転身している。当時日本経済は高度成長期を迎え、官民も熱気があふれていた。大蔵官僚も使命感に燃え、徹夜で議論したものだ。腐敗・癒着が問題化したのは高度成長から安定成長時代に入り、正常化の中で緊張感が緩み、使命感も薄れたことが背景にあると思う。

大蔵官僚の中に多くの友人を得たが、エンペーさんこと佐藤一郎次官(後に経済企画庁長官)の存在は強烈だった。大平正芳氏と親交厚く、一高時代からの親友、牛場信彦外務次官との飲み会に小生もよく誘われた。酸いも甘いもかみ分けた大物官僚の筆頭だった。最近の公務員制度の改革では、官僚ぶったたきが先行し、公務員の使命感はなえるばかり。政策の基本方針は内閣・与党で決めるのは当然だが、企画・立案・具体化は官僚の仕事だ。今後の政局混迷から二大政党時代を展望

すれば、官僚の役割がますます重要となるのは明白。欧米、中国ではエリート官僚の養成に熱心だが、日本は自分の足を切るようなことをしている。さて行政職時代の強い思い出は、KK共同の経済通信局長時代のAPダウ・ジョーンズ・テレレイト導入だ。APに不信感を持つ福島慎太郎社長はテレレイト導入に反対だったが、西山武典常務の全面支援の下「導入による責任は小職が負う。しかし、導入しないことによる責任は社長にある」とひざ詰め談判で説得、待ち構えていた日経との交渉前夜、仮調印にこぎつけたのだった。テレレイトの売り上げは、松尾文夫局長時代、金融国際化の中で年間百五十億円に達し、オール共同の売り上げの25%を占めるまでに拡大したが、バブル崩壊とともに縮小、日経クイックに吸収されたのも何かの因縁だったのか。

一九八五年、共同を中途退社してコンサルタント業界に転身したが、マスコミの看板を外してから、付き合いの深度は倍増した。記者時代、チャホやされるのはマスコミの名刺の効用にすぎないことを痛感した次第。

金融制度調査会委員として先に紹介した日銀法改正のほか、銀行法改正、ディスクロージャー、BIS自己資本比率規制と早期は正措置などにかかわるが、バブル崩壊からデフレ不況、金融危機に端を発する「失われた十年間」を招いた大蔵省の金融行政の一端を担っただけに、評価と反省が入り交じる複雑な思いである。

海外情報

DTV移行宣伝戦略で競う

米放送とケーブル事業者

米国地上テレビ放送はアナログからデジタル放送に二〇〇九年二月十七日で完全移行する。これにかかわる中心プレーヤーの放送とケーブル事業者はこれを周知する公共サービス広告(PSA)キャンペーンに競って取り組み始めた(『プロードキャスティング・アンド・ケーブル』B&C・オンライン、九月十日)。

米放送事業者連盟(NAB)による全米横断的な公共サービス広告キャンペーンは当初、十二月末までにスタートするとされていた。これを前倒しさせたのは全米ケーブルテレビ協会(NCTA)の動きだった。NCTAは九月に入ってから早々に、二億ドルを投じて周知徹底のためのPSAキャンペーンを展開すると発表した。この動きは連邦議会の放送・通信分野専門の議員たちから好感され、他の関連業界もこのような積極的な動きに従ってほしいとの発言が続き、暗にNABによる同様のキャンペーンが早期にスタートすることを期待していた(『B&C・オンライン』、九月六日)。

NCTAのPSAでは、①ケーブルテレビにながっているすべてのテレビはアナログ放送からデジタル放送に移行しても問題がない②家庭のテ

レビでデジタル放送受信に際して不都合があれば、デジタルテレビ移行協議会のウェブサイトにアクセスする——ことを強調している。その上で③ケーブルテレビが提供するデジタル画像は鮮明であり、ケーブル業者はケーブル視聴に関するあらゆることの面倒を見てくれるとのイメージを伝えようとしている。この動きはデジタル放送シグナルがケーブル線を通じて伝送される際、画像の鮮明さについて連邦通信委員会(FCC)がケーブルに対して厳格な基準を設定することを事前防衛する作戦だったとの見方もある(『B&C・オンライン』、九月六日)。

地上デジタルテレビ放送普及のため、いちばん精力的にデジタル移行に取り組みむべきはNABである。七月時点で全米放送局の92%がデジタル放送を開始しており、このデジタル放送移行には全体で五十億ドルが投じられているとしている。

米連邦議会上院コミュニケーション小委員会委員長のグニエル・イノウエ議員(民主党・ハワイ州)に対するデジタル放送移行の説明として、NABのデービッド・レア会長は40%の国民がまだアナログ放送からデジタル放送への切り替わりについて知っておらず、NABとしては大規模な周知・徹底キャンペーンをスタートさせたと報告している。レア会長はPSAを活用した周知を求めている。議会の声に対し、今年十二月に開始すると回答した(『B&C・オンライン』、七月二十六日)。

NABが十二月開始としていたPSAキャンペーン

はNCTAが九月初旬の開始で先行したことを受け、急きょ九月末に変更されたとみられる。NABでデジタル移行周知キャンペーンをリードするジョナサン・コレジオ副会長は「(NABはPSAキャンペーンの前倒しも含めて)遅くとも十二月までに」と考えていたとして先行したケーブルに追従する主体性のない動きではないことを強調してみせた(『B&C・オンライン』、九月六日)。

NABとNCTAはデジタル放送の移行に際し、それぞれの業界団体利害をめぐって対立してきた。〇七年六月で58・8%がケーブルを通じて地上テレビ放送を視聴している。デジタル放送を素早く、また広範に普及させたい地上テレビ放送事業者にとっては、ケーブルの助けが必要で、FCCではケーブル視聴者がアナログ放送停止後も三年間はアナログテレビで番組視聴できるように政策も検討した。また、マルチチャンネルサービスに対しても、そのまま伝送するよう求めている。

一方、NCTAはチャネル編成の独自性確保のためには、NABの注文をいっいち聞いていられないという立場を取ってきた。FCCは再送信に関して地上放送側の意向を重んじる傾向があったが、NCTAによる今回の先行キャンペーンはFCCのみかじめ役である連邦議会の歓心を買ったとみられる。(金山 勉 上智大学准教授)

喜寿にしてエベレストを間近に仰ぐ

難行苦行のヒマラヤ・ネパール15日間

増山 榮太郎

(時事総研客員研究員)

片雲の風に誘われて漂泊の思いやまず――

「奥の細道」の芭蕉ではないが、辺境を求め旅を続けているうち、気が付いたら七十七歳になっていた。喜寿である。そうか、喜ばしい年齢に達しないが、そろそろ限界か。ならば、かねてからあこがれていたエベレストを間近に仰ぐ旅を、と思いつて参加したのが、ヒマラヤ・ネパール縦断十五日間の旅だった。これが予想以上の難行苦行の旅だった。だが、旅を終えたときの達成感は何ものにも替え難い。高齢者国ニッポンのわがご同輩たちに喜寿の旅を報告したい。

高山病におびえ酒断ち

成田空港をたつたのは今年六月下旬。中国青海省の省都西寧を振り出しに、中国最大の塩湖、青海湖を経てチベット自治区の入り口ゴルムドから昨年七月、完成した青藏鉄道で一路ラサへ。ラサから四輪駆動車(4WD)でチベットの荒野を走り抜けて世界最高峰のエベレスト(チベット名チヨモランマ、標高八、八四八メートル)のベースキャンプの手前の村ロンボクへとヒマラヤの懷奥深く入り込む。そして一転、国境をはるばる越えてネパールの首都カトマンズへ。旅程は十五日間。

そんな長旅にもかかわらず、驚いたことにツアーに参加した人は何と十八人。最高年齢八十三歳の男性を頂点にほとんどが還暦を過ぎた男女ばかり。旅の始まりの自己紹介でいずれも旅慣れたベテランぞろいだったことが分かる。

「こんな旅に参加する人は皆変わり者ですね」と誰かが言う。皆一斉に笑ってうなづく。そうかもしれない。それにしても元気な老人ばかり。「これでは日本国政府も困るな」と自分のことは棚に上げて妙なことを考える。と同時に八十三歳の人がいることで、にわかに元気づけられる。

「体の限界を考えるにはまだ早い」

その人は若いころから登山で鍛えていたらしく、細身の身体は筋肉質で締まっていた。とてもそんな年には見えない。

「ウーン、さすがに日々、酒漬けと夜討ち朝駆けの記者出身とは違うな」

だが、彼も高山病と長旅の疲労でエベレストを目前にしながらかホテルに一日中寝込んでしまった。

確かに、この旅はある意味で高山病との闘いだった。西寧が標高二、二七五メートル、青海湖三、一九

九メートル、唐王朝の皇女文成公主がチベット王に請われこし入りした際、はるばると故郷長安を振り返ったという日月山三、五二〇メートル、ゴルムドーラサ間一、一四二メートルを結ぶ青藏鉄道は平均四、五〇〇メートルの高地を走る。その最高地点のタングラ峠は五、〇七二メートル、世界鉄道でも最高の通過地点だ。ラサ三、六〇〇メートル、エベレストの山ろくのロンボク村五、〇〇〇メートル。つまり平均標高でも富士山以上の高地を旅することになる。それで一番警戒したのは高山病だった。事前に配布された案内書を読むと「今回の訪問地は気圧が低く酸素量も少ない。高山病対策が必要」とある。頭痛、吐き気、食欲不振ならまだよい方で、重症ともなると生命にもかかわる。へりて緊急搬送も。いやはや、こりや大変。ならばどんな対策があるのか。

説明書いわく――高所では十分な水分補給が必要。走ったり大声を出さないこと。心配な人は現地で酸素缶(一缶五十元〃九百円相当)を買うこと、とある。特にこたえたのは酒、たばこ厳禁、さらにビールと睡眠薬の併用は最悪と書かれてあることだ。たばこは吸わないが、一日の旅の終わりのビール一杯はこの世の極楽だ。睡眠薬も時差調整で時々服用する。

「そうか、エベレストを拝むまでは酒は飲むまい。一切禁欲だ」とわが身に言い聞かせる。

「どうですか、一杯」と差し出されたビールを「いや、飲めませんので」と断るつらさ。そのかいあってか、同行のツアー客の大半が多かれ少な



ラサ市街（八角街のバザール）

かれ高山病にやられていたのに十五日間の最後まで何とか持ちこたえた。これも禁欲、酒断ちのせいだ。先刻、ビールを勧めてくれた同行の人は、早くも旅の初期段階の青蔵鉄道の車内ベッドに伏せてしまった。

雪舞う真夏、天空列車は行く

人気の青蔵鉄道はやや期待外れだった。というより天候が悪く、自慢のコンロン山脈六、〇〇〇メートルの山岳パノラマ風景は雪交じりの雨の中にぼうつとかすんでしまっていたからだ。「真夏にも雪が舞う」というチベットならではの風景だ。世界で最も高いタングラ駅には停車せず、あつという間に通り過ぎてしまった。長江源流も

やの中だった。

それでも列車は満員だった。われわれが乗車したのは北京発ラサ行き特急T27号、グルムド駅は朝五時十四分発に乗車したが、この列車は前々日の午後九時三十分、北京・北駅を出発し一昼夜半かけて石家荘、西安、蘭州、西寧を走り続けてきた。グルムドからさらに最終駅ラサまで十五時間走り続ける。

列車は、寝台車と通常車両の混成編成、寝台車は二段ベッドの軟座（一等車）と三段ベッドの硬座（二等車）のコンパートメント。われわれにあってがわれたのは三段ベッドが向かい合いの硬座コンパートメントだ。軟座はほとんど中国人に占有されていた。

別名「天空列車」といわれるこの列車は今、中国人の観光熱と相まって鉄道開通以来絶大な人気だという。予約席はすぐに売れ切れ、特に軟座席は日本の旅行会社も取得困難だという。

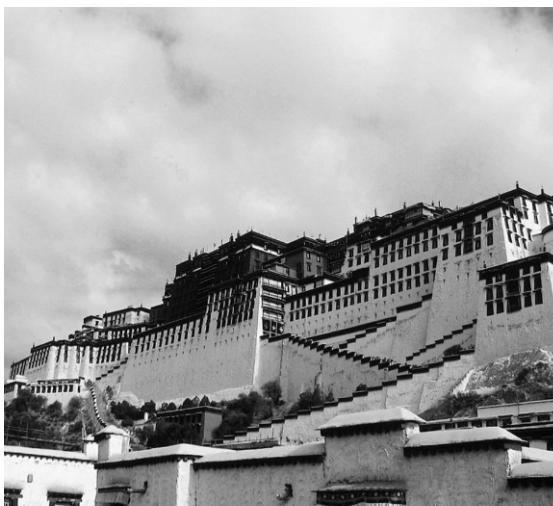
朝七時、列車の通路には中国人たちが弁当やカップめんなどを持ち出し、にぎやかに朝飯を取っている。中には高山病のためか、車内備え付けの酸素吸入器をくわえている人もいる。

筆者のコンパートメントには既に北京から乗車した二十代の中国人の娘さん二人が座席に座っていた。二人とも人懐こい明るいお嬢さんで、北京の経理事務所に勤めているという。「あこがれの天空列車の予約席が取れたので休暇を取ってラサまで行く」と目を輝かせていた。

悪天候の中の天空列車だが、定刻午後八時ラサ駅に着いた時、空は晴れ上がっていた。夏の日没の時間が遅いせいか太陽はまだ西に輝いている。

ポタラ宮、魔の千階段

翌日は、ラサの世界遺産ポタラ宮の観光だ。だが、前日現地ガイドから散々脅かされた。「ポタラ宮の入り口まで階段が千段あります。かなり急な階段で、心臓や脚力に自信のない方はやめた方がいいかもしれません。というのは、途中から引き返しても下りるだけで大変だからです」なるほど、写真で見慣れたポタラ宮は山の斜面の城壁のてっぺんにそそり立っている。その壁面をジグザグの昇降階段がへばり付いている。実



魔の千階段、ポタラ宮殿



一瞬全容を現したエベレスト山

際、見上げると宮殿は写真で見るとよりも高い位置にある。

「ウーン。千段の魔の階段か」と思わず考え込む。心臓にも脚力にも自信があるわけでもないが、朝のウォーキングで少しは鍛えている。しかし、元氣だからといって七十七歳だ。体力も限界に近い。とつおいつ考えたが、ままよ、と決心した。案ずるより産むがやすしだ。同行者にも遅れず宮殿の入り口までたどり着いた。歩きながら念入りに階段を数えたら半分の五百段だった。後でガイドに問い詰めると、下りの分を入れての数だという。どうやら足手まといを嫌っての脅しの

言葉だったかもしれない。

ポタラ宮は一九九四年、世界遺産に登録された。七世紀、チベット王ソンツェン・ガンボが創建、戦乱で荒れ果てたのを十七世紀半ば、グライ・ラマ五世が修復拡張し、現在の規模に造営した。白壁の白宮と赤壁の紅宮に分かれ、高さ百十七段、幅四百段の壮麗な宮殿だ。ポタラとは観音菩薩の住む聖地という意味で、本尊の観音菩薩を祭る聖観音殿や歴代グライ・ラマの遺体を納める霊廟もある。観音菩薩の前には灯明がともされ、チベット人信者が熱心に五体投地を繰り返していた。現グライ・ラマ十四世がインドに亡命するまで使用していた接見室も保存されている。

宮殿の頂上に出ると、ラサの市街が一望できている。青蔵鉄道開通で街は目下、観光ブームに沸いている。あちこちでホテルやスパーの高層ビルが建設中だ。かつてのチベット仏教聖地の趣は失われつつある。だが、ブームで潤っているのは漢人だけだという。ラサ人口三十五万人のうち十万人が鉄道開通を当て込んで流入してきた人たちだという。チベット人の中には、チベット自治区全体が漢人移住の大波にのみ込まれ、本来のチベット民族国家は消滅すると憂慮する声もある。

一瞬の幸運、山全容が姿を

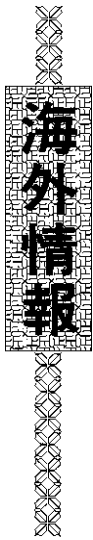
それはほんのわずかの時間だった。カメラを構えていたら山の頂上を覆っていた雲がすうっと横に流れた。「山の全容だ」。夢中でシャッターを切った。世界最高峰八、八四八段の氷壁が見上げる

ばかりにそそり立つ。三角形の、あのピラミッド形の山全容が、頂上からすそ野まで。だが、再び雲が覆う。ここはエベレストを間近に臨むロンボク村。登山を目指すベースキャンプも近い。「エベレストだ」「いや、チョモランマだ」と中国人ガイドとチベット運転手がやり合っている。だが、そんなことはどうでもいい。目前の少し青みを帯びた氷の壁は、荘厳というか、神々しいというか、まさに神の創造物としか言いようがない。喜寿にしてこの聖山を間近に仰ぎ見る幸せ、思わず涙が出て合掌したくなる。

振り返れば三日前にラサを4WDで出発、シガツェ、シェーカー、ティンリーと宿泊を重ねながら一路ロンボク村へたどり着いた。途中までは舗装され快適だったが、ティンリーから道なき道の荒地へ入る。車の天井に頭をぶつけそうなデコボコ道だ。見下ろせば絶壁の山間部、あるいは氷河の水があふれる河原。隊列の一台が流れの中で足を取られる。他の車がロープで引っ張り上げる。早朝ホテルを出発してから六時間の難行苦行の道程だ。「これだけの過酷な旅がほかにありますか」と同行の女性がつぶやく。それだけにエベレストを間近に仰ぎ見た感激はひとしおだった。

報道によれば、来夏の北京五輪の聖火リレーの分岐ルートにエベレスト登頂も予定されているという。そのため中国当局により道路や周辺環境の整備が急速に進められているが、筆者はこの聖山が俗化されることを危ぶむ。

(写真も筆者)



海外情報

新聞人の育成が急務

中国のねつ造報道問題

七月に起きた北京テレビによる「段ボール肉まんねつ造報道」は、国内外に衝撃を与えた。共産党中央宣伝部は七月下旬、各メディアに社会のマイナス面の調査報道を禁止する通達を出したと報じられ（『朝日新聞』八月十八日付）、ねつ造した元ディレクターは八月、懲役一年の有罪判決を受けた。北京五輪を前に進んでいた報道規制緩和が一転、再び締め付けへ向かっている——日本での受け止め方は大方こうしたところか。しかし、この事件を「放（自由化）と収（規制）」の二項対立に収れんさせて片付けてよいものか。メディア業界紙誌からこの問題に関する報道界自らの総括を拾ってみた。

新華社系の業界誌『新聞戦線』（八月号）は、巻頭に「『段ボール肉まん』から媒体責任意識の強化を考える」と題する社説（評論員論文）を掲げた。

論文はこの事件について、「第一に、報道事業に破壊をもたらし、第二に公共の利益と心理に巨大な損害を与え、第三にわが国の国家イメージを大きく損なった」と総括。問題の原因について、「不適切な雇用や不適当な職員管理方法のほか、

第一に責任意識の薄さ、第二に視聴率至上主義、第三に『世論による不正の監督』という媒体の責務についての偏った理解——がある」と断じ、「媒体は社会の調和者、建設者たるべし」と説いた。

「世論による不正の監督」の「自粛」を強く意識した論調で、当局の「マイナスの調査報道禁止」の趣旨とも合致している。今、各社幹部にねつ造報道について「公式見解」を聞けば、似たような回答が返ってくるだろう。

一方、目を引いたのは新聞出版総署の機関紙『新聞出版報』が九月四日から四回連載した「今日の視点——『報道プラン』を考える」という記事。「報道プラン」（原語「新聞策画」）は広報の用語としては、人々の注意を引くために企業がイベントを企画し、メディアに注目させて、イベントやそれに関連した自社製品などを報道してもらうという戦略のことだ。

一方、メディアの世界で「報道プラン」（新聞策画）と言った場合、少なくともこれまででは、あるテーマについて各部門が協力、執筆分担して多角的に報道する、いわばキャンペーン報道を意味してきた。

ところが最近では、メディアの世界でも企業広報のような意味合いで、つまり、自ら読者の耳目を引く事象をつくり出し、その事象の発展過程を報道するような意味合いでこの言葉が使われた」と陳力丹中国人民大学教授は指摘する。「従来の

意味用法の報道プランと、昨今の意味用法の報道プランは全く異なる。報道は客観的事実の発生後に行うべきものだ。ニュースはこれを作ってはならない」と言う。

陳教授によれば、これこそ段ボール肉まん事件や、楊麗娟事件（アンディ・ラウへ劉德華の熱烈な女性ファンが一家を巻き込んで大騒動を起こす。メディアは彼女に資金を援助して香港でアンディ・ラウに会えるように仕向ける）七月号既報）の背景である。

自作自演の「報道プラン」が横行する理由について、陳教授は、①メディアが注目される記事を書いたことをもって記者を評価する②メディア自身市場で評価されるため、世論に対する影響力を高めようとする③新聞人がニュースの本質、宣伝と報道の違いを心得ていない——ことを挙げ、市場化したメディアにふさわしい「プロフェッショナルリズム」が育っていないことが最大の問題であると指摘する。

連載では読者の声を紹介する形で、「ねつ造報道などは行政部門によるメディア規制で対処するより、メディア自身が記者たちの素養を引き上げることと解決していくべきだ」「報道に携わるものの自律意識を高め、正しい報道観を打ち立てる」「メディア内部の努力が第一だが、補う意味で読者、市民によるメディア監督も促進したい」などの意見も掲載している。

（木原 正博）日本新聞協会審査室長

メディア談話室

明示されない情報源

藤田博司

「ダー」「OBの会社員」のものとしか紹介されていない。

確かめる手だてなし

要するにこの記事には、記事の重要な要素になる情報の出所が全く示されていない。「投書」の主も不明ならば、その存在を記者に知らせた人も不明。「県内の別の高校」に送られたとすれば、その意図にも当然、疑問が生じるが、それについての説明もない。これでは、「投書」の存在や内容の信ぴょう性を確かめる手だてがどこにもない。

県高野連と学校の間で行われたという協議が、いつ、どのように行われたのか、その内容を記者が誰から取材したのか、などは何も明らかにされていない。学校側の措置を批判した「応援団」や「OBの会社員」の意見が、生徒やOBの中でどれほど代表的な意見なのか、判断できる手掛かりはない。

仮にこれらの情報の提供者の名前が明示されていれば、記事の内容が正確かどうか、即座に確認できる。そういう伝え方をしていれば、記事の内容について後からとやかく抗議されたり、訂正を求められたりすることはないはずである。

情報提供者が名前を書かれることを拒んだ、という場合もあるかもしれない。しかし、この種の投書であって先も投書者自身の身分も隠さなければならぬというのなら、むしろその動機や目的に

5W1Hとえば、新聞記事の不可欠の要素を英語の頭文字で示したもの、記者になるものが最初に教え込まれる基本中の基本である。しかし、

この基本が意外に守られていない。一つの例は、ニュースを構成する情報の出所がしばしば明示されていないことである。これまでも繰り返し指摘されてきたことだが、一向に改まる兆しもない。

裁判員制度が再来年から実施に移されるのに備えて犯罪報道、裁判報道のありようが議論されている。これを機に情報源の扱いを新聞界として真剣に見直してみてもいいだろう。

「学ラン封印」記事

全国高校野球甲子園大会のさなか、八月十六日付『産経新聞』（大阪本社版）が掲載した宇治山田商応援団の服装をめぐる記事が事実と反するとして、同校が抗議と訂正を申し入れて問題になった。記事は三重県大会までは詰め襟の学生服姿の応援団がいたのに、学生服姿が「戦争を想起させるので不適切」という「投書」があったことをきっかけに、甲子園大会ではトレーナー姿に変更したとし、「学ラン封印」は戦争想起に「過剰反

応」したのではないかと伝えていた。宇治山田商ではこれらの指摘を全面的に否定している。『産経』は九月一日付紙面で、この報道のいきさつなどを説明、記事は「経緯をよく知る立場にある同校関係者から取材し、その証言に沿って報道した」と説明した。しかし、記事は抗議を受けた後、『産経』のウェブサイトから削除されている。

記事の内容が事実かどうかについては、ここでは問わない。問題にしたいのは、その伝え方である。この記事の鍵になる情報を誰が記者に提供したのか、一切書かれていないことである。

問題の発端になった「投書」の主が誰なのか、どこにあてて送られたものか（県内の別の高校に届き」とあるが、その高校名もない）、分らない。宇治山田商と三重県高野連の協議でトレーナー姿に変更したというが、誰がそう言ったのかも書かれていない。「学ラン」姿が「名残惜しいが、…繊細な問題なので断念した」という具体的な言葉の主も「同校の教諭」と書かれているだけ。トレーナーへの変更を「おかしい」「過剰反応なのでは…」と批判する声は「応援団やチアリ

記者は疑問を持ってしかるべきだろう。「教諭」にしても「応援団」や「OB」にしても、匿名で言わねばならないようなことは言っていない。

記事を書いた記者の側には、学校や県高野連の「過剰反応」を批判したい意図があったに違いない。批判すること自体は問題ではない。が、他を批判するからには十分な根拠と正確な事実に基づいて行わないと、自分の足をすくわれる。この記事には、その十分な根拠と正確な事実を裏付ける情報が著しく欠けている。5Wの幾つかを忘れた欠陥記事というべきだろう。

情報の価値を担保

似たような欠陥記事は至るところにはびこっている。政治、経済、社会などあらゆる分野の記事に出所不明の情報があふれている。情報源を示さず「政府は…する方針を固めた」と書く文体は、政府広報の文体と変わらない。主語が企業になれば企業広報の文体になる。警察や検察が主語の文章は警察、検察の立場で伝える犯罪報道になりやすい。

情報源を明示することの意味は、メディアが伝える情報の価値、言い換えれば情報の信頼性を担保することにある。情報の出所が明らかにされていれば、情報の提供者もそれを伝える記者の側も、情報の内容により重い責任を負わされる。読者の側は情報の正確さや情報の背後にある思惑や情報操作の可能性も含めて情報の価値を判断する

手掛かりが得られる。情報源をあいまいにすることは、読者からその手掛かりを奪うことになる。その意味では、情報源の明示は報道する側の読者に対する義務であり責任でもある。

しかし、日本の報道現場にはその意識が極めて希薄なように思われる。記者教育の場で「情報源」の扱いが取り上げられるとき、ほぼ例外なく真っ先に指摘されるのは「情報源の秘匿」の重要性である。取材先に対して「秘匿」を約束した場合はどんな圧力に抗しても秘密を守り続けなければならない、という点である。一方で、報道に際しては情報源を極力明示しなければならない、という原則が強調されることはほとんどない。

これは明らかに考え方が逆転している。本来は情報源をできるだけ明示することが原則であつて、「秘匿」の必要を認めるのは例外であるはずである。取材先が明示を嫌がる場合も、可能な限り説得して明示に協力してもらうことが本来の在り方である。どうしても情報源を具体的に示せない場合、その理由を記事の中で読者に説明することが望ましい。少なくとも米国のジャーナリズムではそれが原則として確立している。

明示の原則徹底を

情報源を常に示そうとすれば、取材先からの情報提供が干上がる可能性はある。一挙にこの原則を実践することは難しいかもしれない。が、先の「学ラン」封印」の例に見られるように、それが

できる報道はいくらもある。明示することは報道の質の向上につながり、読者の信頼を高める足掛かりにもなる。その流れが定着すれば、すぐには明示が難しい分野でもそれが可能になるだろう。

裁判員制度の実施を再来年に控えて、メディアは今、犯罪報道、裁判報道の見直しを迫られている。激しい競争の結果、ともすれば出所不明の無責任な情報がニュースとして報道されがちなこれまでの在り方を変えねばならない。それができないと、法律による規制の動きがまたぞろ頭をもたげてくる。

見直すべき点は幾つもあるだろう。が、そのうちで最も重視すべきは、報道現場での情報源の明示を徹底させることである。報道する側の努力がまず何より必要だが、情報を提供する側にも理解と協力を求めねばならない。特に警察や検察への働き掛けが重要である。情報源の明示が徹底されれば、情報源の側も記者の側も報道の内容により大きな責任を持ち、慎重に報道せざるを得なくなる。いたずらにセンセーショナルな報道に走る可能性を、少なくともある程度は避けられる。

報道で情報源を明示することは読者の利益に資することである。ニュース報道においては、情報源の明示が原則であり、秘匿は例外であることを再確認したい。これらの点が報道の現場で意外に忘れられていることが、今日のジャーナリズムが抱える問題の根っこに隠れているように思われてならない。

(早稲田大学客員教授)

**プレス
ウォッチング****無責任な敵前逃亡****「戦後レジームからの脱却」の虚構**

安倍晋三首相突然の辞意表明——九月十二日正午すぎ、衝撃のニュースが全国津々浦々に旋風を巻き起こした。

参院選挙（7・29）で歴史的な大敗北を喫した安倍晋三政権は八月二十七日、内閣改造を断行して「私の内閣」延命策に狂奔していたが、難局打開のメドが立たず、支持率は下がりつ放しで窮地に追い込まれていた。衆、参・与野党勢力「ねじれ現象」によって、「五五体制」から「〇七体制」へ様変わり——九月十日召集の臨時国会は、迫力不足の所信表明演説で開幕、十二日午後二時からの代表質問で論戦の火ぶたを切るはずだった。その直前、安倍首相の「敵前逃亡」ともいえる暴挙が、議会制民主主義を踏みしめた。

昨年九月発足した安倍政権は「美しい国」「戦後レジームからの脱却」を呼号し、十七回もの強行採決を行って、「教育基本法改正」「国民投票法」などの重要法案を一方的に成立させてきたが、「年金」と「政治資金」スキャンダルが国民の厳しい批判を浴びて参院選大敗北につながっ

た。参院勢力の与野党逆転によって、十一月一日の期限切れが迫った「テロ対策特別措置法」延長に「赤信号」がもったことが、首相を追い詰める最大の決め手になったようだ。安倍首相は所信表明演説で「謙虚に反省し、野党の意見をよく聞いて……」と手のひらを返すように低姿勢を演じたものの、時代の流れに対応する構想力・判断力と勇気が乏しく、政権を投げ出さざるを得なかったのである。

「給油活動」で行き詰まる

安倍首相はアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が開かれたシドニーで九月八日、ブッシュ米大統領と会談。首相は「参院選後も日米同盟強化の基本方針に変更はない。海上自衛隊による給油活動は継続が必要であり、最大限努力する」と述べ、大統領は「日本の支援に感謝している。日本の支援は米国をはじめ、テロとの戦いに参加している国際社会のメンバーにとって不可欠だ。引き続き支援を期待する」と応じて手を握った。大統領以外の米高官からも「給油継続」の圧力を掛けられていた首相は翌九日、現地での記者会見で「インド洋での給油活動が国際公約となった以上、私は職を賭して取り組む。（活動を継続できなければ）職にしがみ付くことはない」と見えを切ってしまった。十日朝刊が新聞休刊日だったため、同夕刊各紙が「給油継続できねば退陣」との大見出しで伝えると同時に、所信表明演説を報じた。民主党との妥協点を見いだせないま

ま破れかぶれの奇手に出たと思わせたが、二日後にしつぽを巻いて辞任とは、正気では考えられない「燃え尽き症候群」だ。あるいは、「裸の王様」が自分の姿に気付いて、城へ逃げ込んだ様子になぞらえられる「辞任劇」だった。

退陣会見では目を潤ませ、「現状では国民の支持を受けるのは難しい」ので「局面を展開するため辞任する」とのセリフを七回も繰り返す焦燥ぶりが目立つだけで、突然辞任の説明は皆無と云っている。安倍シンパと目されている櫻井よしこさん（評論家）から、「（野党と）戦う前に敵前逃亡したようなもので、最初から最後まで戦わなかった。判断がすべてワンテンポ遅れている。これで、安倍さんの政治生命が終わっただけでなく、総選挙が行われれば、結果次第では自民党の終焉になる可能性がある」（『読売』9・12夕刊）とコキ下ろされる醜態だった。「テロ特措法問題で小沢民主党代表が党首会談に応じなかった」との泣き言を述べて同情をこうている姿は哀れで、年金・政治資金の失政につき国民にわびる言葉がなかった点でも、安倍政治がいかに無策・無能だったかが分かるではないか。

早期衆院解散、真剣な国会論争望む

そもそも「戦後レジームからの脱却」を金科玉条のように言い募ったことが大間違い。敗戦後のサンフランシスコ平和条約を否定するような誤った歴史認識が、内外の反発を買ったのは当然の成り行きだ。従軍慰安婦問題での欺まん的釈明が、

米国議会を怒らせて「謝罪要求決議」にまでエスカレートさせた罪は大きい。また、国民の多くが望んでいない「教育基本法」改正を強引に成立させて「愛国心」を盛り込んだ権力的手法など、戦前回帰をたくらむ姿勢に、良識ある国民はハラハラしていたのである。

「海自の活動継続に対する小沢民主党の方針が変わらない以上、安倍首相の狙いとは裏腹に政治的な空白も尾を引くだろう。後継政権は早期に衆院を解散し、信を問うべきだ。与野党はそこで、新しい国会のあり方と政策路線を、競って国民の前に示してほしい。自民党に注文したい。参院選では、憲法改正など保守色の濃い政権の課題と、年金や地方格差などの身近な国民の課題とのずれが表面化した。格差対策を念頭に『与謝野・麻生政権』ともいわれる新体制は、あいまいな『アノウンスなき脱小泉路線』に踏み出そうとしていた。一方で、テロ対策という安保問題が、政治の焦点として浮上した。総裁選では、安倍政権が先送りしてきた内政・外交論争を戦わせるべきだ」(『朝日』9・13朝刊)と迫る。

「政権担当能力があるのかとさえ疑わせる事態を招いた責任は、安倍首相のみならず自民党にもある。もはや衆院の解散・総選挙で混乱を收拾するしかない。民主党に政権をいったん渡し、その選挙管理内閣のもとで解散してもいいくらいだ」と、『毎日』9・13社説も厳しく切り込む。

『東京新聞』も同日社説で「けじめが要る。こ

のまま総理総裁を選んでは、安倍氏と同様、政権選択の審判を受けない自公政権が続いてしまう。潔く下野するか、衆院解散・総選挙で出直す。選択すべき道は二つに一つである」と指摘。『読売』『産経』『日経』もそろって、政治空白による政局混迷を憂慮する論説を掲げていた。

自民暫定政権はやむを得ないにしても、早期解散・総選挙を求めるのは当然の流れである。

クールに是非を論じよ

民主党の「給油活動」延長阻止の方針は固く、参院で政府与党案が否決され、廃案となるのは必至である。それでは給油でなくなるため、自民党内では「新法」を提出する案が急浮上。「新法」が再度参院で否決されても、「十一月十日までの会期」を延長すれば、参院で否決された場合に衆院で再議決できる憲法第五九条の「三分の二条項」を使って押し切ろうとの戦術だ。参院へ送付された法案を六十日以内に議決しなかった時には、衆院側は参院が否決したとみなして、衆院の与党三分の二以上の力で再議決、法案を成立させることは可能だが、強引な採決は望ましくない。安倍首相退陣によって今後どう対処するかは全く予測できないが、先月号の本欄で詳述した通り、インド洋での給油実態とアフガニスタン情勢を検証し直し、「日本の国際貢献の在り方」を真剣に論議することこそ先決だ。

「テロ特措法」はアフガニスタンのテロ対策のための法律だが、イラク攻撃向けの米空母などに

転用されているとの「米第五艦隊HP」の情報が流れて物議を醸している(筆者も同HPにアクセスしたが閲覧不能。削除されたようだ)。

いずれにせよ「テロ特措法」は「国際貢献」の名の下に、過去三回延長されてきた。国会への実態報告もなく、アフガン情勢の変化に対する議論もないままエンドレスの継続に疑いを持たないところ不思議だ。シーファー米大使も小沢代表との会談で「給油情報」の提示を約束しているの

で、防衛省も積極的に情報を開示すべきだ。「時限立法」延長の是非を論じることが国会の責務であり、「国際公約」「軍事機密」を盾に、論議を封じてはならない。

民主党は今国会に提出する法案を「イラク特措法廃止」「年金保険料流用禁止」「政治資金一円以上の領収書添付義務」の三本に絞り、野党が過半数を占める参院に提出して先議する戦術で臨む方針だ。いずれも政府自民党が反対しにくい法案で、福田康夫新政権が対応を誤れば国民の反撃を受けることは必至。年末・年始にかけ激しい与野党攻防が続くに違いない。

折からブッシュ米政権も、イラク派遣米軍の撤退をめぐる苦境に立たされている。来年の大統領選を控え、政権奪還を目指す民主党の攻勢は激しさを増してきた。くしくも日米民主党の追い上げムード。日米関係の修復のためにも、健全な政権選択を切に望みたい。

(池田 龍夫∥ジャーナリスト)

放送時評

デジタル化、ローカル局経営を圧迫

格安コンバーター開発が完全移行の鍵

九月中旬、地上テレビ放送のデジタル放送への移行に関する調査が相次いで発表された。十二日に発表されたのが、日本民間放送連盟（民放連）による全民放テレビ局の地上デジタル放送への完全移行に伴う設備投資額に関する調査の結果。翌十三日に発表されたのが、総務省による全国各地の地上デジタル放送が視聴可能となる具体的時期を調査、明記した整備計画（ロードマップ）である。

この続けて発表された二つのデータからは、今の日本の放送界が直面する最大の課題でもある地上デジタル放送への移行問題の進ちょく状況が浮き彫りになってくる。

本稿ではこの二つのデータを紹介しながら、デジタル放送への移行が日本の放送に何をもたらしつつあるのかを改めて整理しておきたい。

デジタル化はどう進んでいるか

日本における地上デジタル放送は二〇〇三年十二月から、東京、名古屋、大阪の三地区を皮切りに開始された。その後、各都道府県で順次デジタ

ル放送がスタート。〇六年十二月には、すべての県庁所在地でデジタル放送が開始されたことになる。各放送事業者は県庁所在地をカバーする親局を皮切りに、各中継局の地上デジタル放送への対応を順次進めているわけだが、当然、人口の少ない地理的条件の悪い地域の中継局の整備が後回しになっていく。

他方、これまでのアナログテレビ放送は二〇〇一年七月二十四日をもって停波することが法律によって定められている。言い換えれば、それまで放送事業者はアナログ放送とデジタル放送の両方の電波を提供するサイマル放送を行わなければならない。

このアナログ放送からデジタル放送への移行に当たったの大きな課題の一つは、一年までに地上デジタル放送を本当に日本のすべての地域に提供できるようにできるのかということである。放送事業者はサービスエリア内にある中継局のデジタル放送への移行を、順次、行っていくことになるのだが、放送事業者が負担するこれらのデジタル放送への移行に向けた設備投資の額は、放送事業者の経営規模よりも、そのサービスエリアの地理的条件によって異なる。つまり、そのサービスエリアの面積が広いとか、地形が複雑に入り組んでいるために多くの中継局が必要なサービスエリアを抱えた放送事業者ほど、デジタル化のための設備投資額が大きくなる。

地上放送のデジタル化が特に経営基盤の脆弱

なローカル民放局の経営に影響を与える、といわれるのはこのためである。経営規模の小さい民放ローカル放送局では、デジタル放送開始のために行った設備投資が既に大きな経営負担となっている。

加えて、放送局側にとっては、目標として設定された一一年七月二十四日までにデジタル放送への移行がうまく進まなければ、アナログ放送をそのまま継続せざるを得ない事態も生じる。その場合、〇七年七月に停波するというスケジュールで、設備の運用期限を計画してきたアナログ放送設備の保守・管理を継続しなければならなくなり、経営計画の大幅な見直しを迫られるとともに、多額の出費を強いられ、経営的には負担が重くのし掛かることになる。その意味で、放送事業者側としては、何とか一一年七月までにデジタル化を終わらせ、アナログ停波を実現したいところなのである。

そのような背景がある中で今回、民放連から全民放テレビ局の地上デジタル放送への完全移行に伴う設備投資額に関する調査が発表された。その調査結果を見ると、全民放テレビ局百二十七社の設備投資総額は約一兆四百四十億円余り。〇三年に行われた前回の調査では八千八百二十億円という試算を発表しており、前回の調査から比べると全体で約三割の増加ということになる。

その理由を民放連は送信設備の低廉化や中継局の効率的なデジタル化計画を進めたことなどで、

親局・中継局への設備投資額は四分の三に抑制できたものの、ワンセグ放送、データ放送といった設備の充実など送出系設備の投資額が六割、ハイビジョン番組用の制作機材の拡充などによる制作系設備の投資額が八割と、送出系、制作系それぞれの投資額が大幅に増加したためとしている。

特にデジタル放送移行への投資による経営基盤への影響が懸念されてきた東京、名古屋、大阪の広域局を除いたローカル民放局の一社当たりの平均投資額は、親局・中継局で十八億円、送出・制作設備で三十六億円の計約五十四億円と見込まれている。また、〇六年度までに一社当たり既に三十億円が投資されたが、〇七年以降の設備投資額はさらに二十四億円が必要と見込まれるとしている。

特に〇七年度からは、中継局への投資が本格化するため、設備投資額は〇六年度までの親局・中継局への投資額の二倍となり、投資全体に占める割合も、これまでの二割から五割へと膨らむと見通している。

このように、これまで以上に中継局への投資が特にローカル民放局の経営に重くのし掛かっていることが予想されているのである。

完全デジタル化は間に合うか

それでは、そのような中で進められていく中継局のデジタル化によって、目標とする一年七月二十四日までに、果たして地上デジタル放送は全国のスべてのエリアをカバーすることができるの

だろうか。

九月十三日に総務省が発表したロードマップでは〇六年、〇八年、一〇年の各年末にデジタル放送がカバーできる世帯数の見通しを調査、市町村別に公表している。それによると、目標とする一年七月の前年末に当たる一〇年末時点で、最大で約六十万世帯に地上デジタル放送が届いていない見通しとなっている。今回の調査では山間部や離島などの地理的条件がデジタル化の進展を遅らせる要因となっていることは明らかで、これらの条件不利地域を多く抱える県では、デジタル放送が受信できない見通しの世帯の割合が高い結果となっている。

このような状況を踏まえて総務省では、デジタル化の遅れる条件不利地域の人々に対する放送サービスを提供するための補完措置の検討が始まっている。

その暫定措置の一つとして浮上しているのが、衛星を活用することによって、地上波テレビ放送をそれらの世帯に届けるといった案である。しかし、この暫定措置の期間をいつまでとするのか、その送出に掛かる費用は誰がどのような配分で負担するのか、また、対象世帯のアンテナ設置の負担をどうするのかなど、実際に行うとすると検討すべき課題も多い。

また、別の方法として、ブロードバンドによるIPTVの活用も検討されている。こちらの案も実現に向けては課題も多い。

いずれにしても、二〇一一年七月二十四日のデジタル放送への完全移行という目標が近づくにつれ、対象となる条件不利地域それぞれが持つ地域特性に応じた具体的な対応策が用意される必要が出てこよう。

残されている最重要課題

デジタル放送への移行問題に関しては、本稿でこれまであえて触れなかった最も重要な問題がある。それは一年までに、視聴者の側がデジタル放送を受容するメディア環境を整えることができるかということである。

つまり、発信する側がデジタル放送に移行できても、受信する側がそのサービスを享受できる状況に移行できなければ、「デジタル放送難民」を生み出してしまふことになる。確かに量販店に行けば、地上デジタル対応のテレビ受像機は店先に飾られ、売れ筋商品となっているように見える。しかし現在、日本で使われているすべてのテレビがデジタルテレビ受像機になるとは予想しにくいのである。

現在、総務省はアナログテレビ受像機に付けることで、画質はアナログであるが、デジタル放送の受信が可能な五千円程度の格安コンバーターの開発をメーカーに求めている。果たしてこの格安コンバーターがどこまで開発されるのか。

地上デジタル放送への移行問題はまだまだ目が離せないのである。

(音 好宏 上智大学教授)

◎財団法人同盟育成会人事

採用、事務局長（元時事通信出版局長、時事通信社広島支社長）井口智彦（10月1日）
事務局長の委嘱を解く（理事、事務局長）宮崎行男（9月30日）

◎特別講演会

財新聞通信調査会と同盟クラブは十月二十五日午後一時半から、東京都中央区銀座五十一・五十八の時事通信ホールで第四回特別講演会を開く。講師は弁護士で山梨学院大学法科大学院教授の梓澤和幸氏。演題は「報道被害」きたえあう報道の自由と市民の人権。入場無料。

同氏は日弁連人権と報道調査研究委員会委員長を務め、主な著書に『外国人が裁かれる時』（岩波ブックレット）、『在日外国人』（筑摩書房）、共著に『報道の自由とプライバシー』（日本評論社）などがある。

◎通信社の戦前資料提供を！

財新聞通信調査会（前田耕一理事長）は、通信社の歴史研究に取り組んでいます。戦前の資料が不足しております。お持ちの方は資料のご提供をお願いいたします。また知人の方で資料をお持ちの方をご紹介します。

提供された資料は調査研究後、復刻、製本等で文化遺産として後世に伝える考えです。ご提供者には薄謝を差し上げます。

連絡先 〇一〇五—〇〇〇— 東京都港区虎ノ門一—五—十六（晩翠ビル四階）
電話 〇三—三五九三—一〇八一

◎講演会

財新聞通信調査会と同盟クラブは九月二十六日、東京都港区虎ノ門の同クラブで講演会を開いた。講師は共同通信社政治部次長の嶋田正人氏。演題は「今後の政局を展望する」だった。

◎均一句会

平成十九年六月二十日 祢保希

〔兼題「朝風」「夕風」〕

天	夕風や迷子のやうに岩に坐し	（あまり）
天	夕風やそつとモビル吹いてみる	（寿世）
地	夕風や岬の句碑に風の文字	（松村）
地	北限の猿動かざり夕の風	（けんじ）
地	夕風や巨艦眠りて瀬戸の海	（和風）
人	朝風や寺院に向う海の道	（美佐子）
人	夕風やいくつも橋の架かりけり	（豊平）
人	夕風や一湾の鳶殖えており	（杉の子）
人	夕風の海に反れるうつせ貝	（那由太）
人	さう言へば今は風かと海を見る	（魚酔）
人	天狗らが釣果言挙げ風の舟	（紀藤亭）
人	夕風や大阪は暑気鎮まれり	（且住）
〔自由題〕		
天	母の手にちようど納まる枇杷ひとつ	（美佐子）
地	バス待ちの頭数える黒揚羽	（杉の子）
地	山一つ抱へ旧家の茂りかな	（魚酔）
人	この一手詰むや詰まずや蚊をたたく	（松村）
人	葉桜や母のものの着て浅草へ	（あまり）
人	レギンスの足くび白し風薫る	（和風）
人	紫陽花の青のシグナル路地の口	（豊平）

しやばん玉人のほとりに消えにけり（那由太）
土匂ふ小径近道梅雨の闇（けんじ）
さき草や黒をバックに写しけり（且住）
窓を打つ礫のごとき雷雨かな（寿世）
連獅子を乱舞鳴神闇の宵（紀藤亭）

目次（十月号）

中ロの思惑交錯——上海協力機構会議……佐々木健……1	【メディア談話室】
市場揺るがすサブプライム問題……高橋勝洋……5	明示されない情報源……藤田博司……18
通信社の先輩が語る「私の体験記」⑦……西崎哲郎……9	【プレスウオッチング】
喜寿にしてエベレストを間近に仰ぐ……増山榮太郎……14	無責任な「敵前逃亡」……池田龍夫……20
【放送時評】	デジタル化、ローカル局経営を圧迫……音好宏……22
【海外情報】	①CBSアンカー降板のうわさも……佐藤成文……4
②二審も仏語紙の検索サービス停止は認……広瀬英彦……8	③米放送とケーブル、DTV移行で競う……金山勉……13
④中国のねつ造報道問題……木原正博……17	

定価一五〇円 一年分一五〇〇円（送料とも）
発行所 財団法人 新聞通信調査会
〒一〇〇五一 東京都港区虎ノ門一—五—一六
電話 〇三—三五九三—一〇八一（代）
振替口座 〇〇〇二—二〇一四—七三四六七番
印刷所 株式会社 太平印刷社
©新聞通信調査会2007